

デジタル人材育成に係る政策動向について

令和6（2024）年3月11日（月）

文部科学省
高等教育局専門教育課長
梅原 弘史

初等中等教育段階から始まるデジタル関連教育

小中学校 (2020年～)



コンピュータの基本的な操作や論理的思考力を身に付ける「**プログラミング教育**」の必修化・拡充
※GIGAスクール

高校 (2022年～)



プログラミングのほか、ネットワーク（セキュリティ）やデータベースの基礎等を学び、問題の発見・解決を行う「**情報Ⅰ**」の必修化
※DXハイスクール

大学・高専 (2020年～)



文理を問わず、全学部の学生が基礎的・実践的な能力を育成する「**数理・データサイエンス・AI教育**」の推進
※MDASH認定制度
※コンソーシアム

社会人 (2022年～)



全てのビジネスパーソンが身に付けるスキル「**DXリテラシー標準**」とDXを推進する人材定義「**DX推進スキル標準**」を展開

数理・データサイエンス・AI教育に係る近年の主な動向について

2019年度(R1)

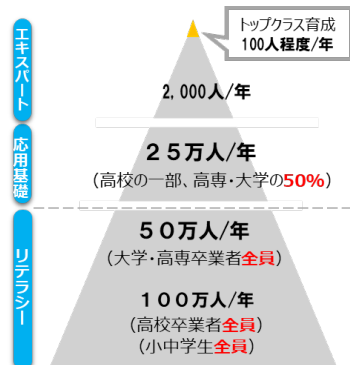
2020年度(R2)

2021年度(R3)

2022年度(R4)

2023年度(R5)

▼「AI戦略2019」策定 (2019.6)



▼モデルカリキュラム公表
(応用基礎レベル)
(2021.3)

▼応用基礎レベル認定開始
(2022年度～)

▼モデルカリキュラム公表
(リテラシーレベル)
(2020.4)

▼リテラシーレベル認定開始
(2021年度～)

▼モデルカリキュラム改訂
(リテラシー/応用基礎レ
ベル)
(2024.2)



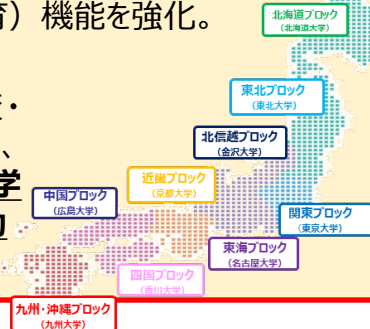
数理・データサイエンス・AI
教育強化拠点コンソーシアム

全国の大学等への取組促進、普及・展開活動 (2017年～)

数理・データサイエンス・AI教育強化拠点コンソーシアム

モデルカリキュラムの策定や教材等の開発・普及、地域ブロックの各大学等の取組支援、FD・ワークショップなど**全国の大学等で教育プログラムを展開させるためのコンソーシアム活動を実施**するほか、教えることのできる人材育成（博士課程教育）機能を強化。

2022年度より、拠点校11校・特定分野校18校の現体制となり、多くの**国公立大学・高等専門学校が参画し全国9ブロックで活動**



数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度

応用基礎レベル (2022年度～)

- 自らの専門分野で数理・データサイエンス・AIを活用できる応用基礎力・実践力を育成（25万人/年）



リテラシーレベル (2021年度～)

- 学生の数理・データサイエンス・AI教育への関心・理解を高め、活用する基礎的能力を育成（50万人/年）



文理を問わず数理・データサイエンス・AI教育を学ぶことができる教育体制の構築を推進。

モデルカリキュラム改訂の背景について

- 小中学校でのプログラミング教育の実施、高等学校における「情報Ⅰ」の必修化

⇒大学・高等専門学校における人材育成への期待が高まる

- 生成AIなどの技術の進展により、社会から求められる知識・スキルの増加や変化が生じている

⇒最新技術についても活用法やリスクなど基礎的な理解が求められる

- 行政・企業などのDX化が更に進むことで、デジタルに関する基礎的な知識に加え、文系・理系を問わず社会での活用を見据えた実践力を備えた人材への需要が高まる

⇒学生が自分事として学ぶための工夫や社会との繋がりを意識した教育がより重要となっている



「数理・データサイエンス・AI教育強化拠点コンソーシアム」に設置された
特別委員会で改訂検討を実施

数理・データサイエンス・AIモデルカリキュラムの改訂（令和6年2月）

初等中等教育段階でのプログラミング学修の導入や情報Ⅰの必修化、生成AIを始めとする技術の進展など、モデルカリキュラム策定（リテラシーレベル R2.4/ 応用基礎レベル R3.3）以降、大きく変化した社会動向に対応するため、数理・データサイエンス・AI教育強化拠点コンソーシアムにおいて、リテラシーレベル・応用基礎レベルのモデルカリキュラムの改訂を実施した。なお、各レベルの基本的な考え方や位置づけには変更はない。

各校には、各大学・高専の教育目的、分野の特性等に応じ、改訂されたモデルカリキュラムの内容を踏まえ、適切かつ柔軟に教育プログラムを実施することを期待する。

本改訂によって新たに追加された観点

リテラシーレベル



・「生成AI」など最新技術の基礎的な理解

「生成AI」など最新動向を踏まえたキーワードを追加し、その効果的な活用法やそれに伴うリスク等についての議論、などで最新技術の理解を深める。

・社会で活用される技術の実体験

データ・AIの身近な活用例を含む演習を行うとともに、実際に利用することで、実感を伴った学修とする。

・「情報Ⅰ」の教育内容との関係を整理

学生の理解度を踏まえ、「情報Ⅰ」の既習事項の復習や深化学修を行う。

応用基礎レベル



・「生成AI」に係る学修項目の追加

「生成AI」に係る学修項目を追加。生成AIの基本概念や応用例、リスク、脅威などについての学修、学生自らの専門分野における活用法の検討を行う。

・産業界や地域、自治体等との連携

社会のニーズを踏まえた教育の実施・強化に向けて、産学官の連携、社会・ビジネスの課題解決を意識した演習を行う。

・「情報Ⅰ」の教育内容との関係を整理

学生の理解度を踏まえ、「情報Ⅰ」の既習事項の復習や深化学修を行う。

改訂版モデルカリキュラムを踏まえた教育の推進

コンソーシアムでの普及・展開

大学・高専によるコンソーシアムの連携を強化し、数理・データサイエンス・AI教育の普及・全国展開を目指す

- ・各大学等、専門分野での好事例、応用事例を紹介・共有する
- ・教材の共有を行い、効果的に教育を普及・展開する

認定制度の活用

認定制度の運用を通じて、高等教育の現場でのモデルカリキュラムを踏まえた教育の導入・定着を目指す

- ・学修項目を更新、最新動向に関する学修の導入・工夫を促す
- ・文理問わず学生が自分事として理解を深めることを目指す
- ・社会（出口）を意識した教育の定着を目指す

（参考）大学・高専における生成AIの教学面の取扱いについて【概要】

趣 旨

- ✓ 生成AIを含むAIの利活用は、経済社会を前向きに変えるポテンシャルがある一方、懸念やリスクも指摘されており、バランスを取りながら進めていく必要
- ✓ **大学・高専における生成AIの教学面の取扱いは、具体的に行われている教育の実態に応じて対応を検討することが重要**であり、各大学・高専において、学生や教職員等に向けて適切に指針等を示すなどの対応を行うことが望ましい
- ✓ その際、**生成AIに関する技術の進展や指針等の運用状況などに応じ、対応を適宜見直していくことが重要**

文部科学省において、各大学・高専の対応の参考となるよう、各大学等の指針や有識者の見解等を踏まえ、生成AIに関して利活用が想定される場面例や留意すべき観点等を取りまとめ



活用が想定される場面例

- 学生による主体的な学びの補助・支援（ブレインストーミング、論点の洗い出し、情報収集、文章校正、翻訳やプログラミングの補助等）
- 学生が生成AIを使いこなすための教育（生成AIの原理の理解、プロンプト（質問・作業指示）に関する工夫や出力の検証、生成AIの技術的限界の体験等）
- 教員による教材開発等への利活用や、効果的・効率的な事務運営

留意すべき観点

- 生成AIと学修活動との関係性、成績評価
大学・高専における学修は学生が主体的に学ぶことが本質であり、生成AIの出力をそのまま用いてレポート等を作成することは一般に不適切と考えられること。適切に学修成果を評価するため、生成AIを利活用したことの明記、小テストや口述試験の併用等の工夫も有効と考えられること等
- 生成AIの技術的限界
生成された内容に虚偽やバイアスが含まれている可能性があること、内容の確認・裏付けを行う必要があること
- 機密情報や個人情報の流出・漏洩の可能性
生成AIへの入力を通じ、機密情報や個人情報が意図せず流出する可能性があるため、安易に入力することは避けること等
- 著作権との関係性
他人の著作物について、著作権法に定める権利の対象となる利用を行う場合には、原則として著作権者の許諾が必要となること。AIを利用して生成した文章等の利用により、既存の著作物に係る権利を侵害することのないよう留意する必要があること等
- AI等に関する基礎的な知識等の理解
生成AIを含むAIの利活用に当たっては、大学・高専の学生等が、最新の動向、AIの普及による可能性とリスク、倫理面やデータリテラシー等を含むデジタル化社会に対応するための基礎的な知識・能力等について理解・習得することが重要であること等

全文は以下から御確認ください



https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/2023/mext_01260.html

デジタル人材の育成体制

デジタル人材育成推進協議会

目的：成長分野の国際競争力を支えるデジタル人材の産学官連携による育成

◆ 産学官連携による大学・高専のデジタル人材育成機能の強化

- ・ 大学・高専の学部・学科の増設等の促進（初期投資と開設年度からの継続的な運営への支援等）
- ・ トップ大学による新たな時代をけん引するトップレベルのデジタル人材育成の支援

等

◆ 地域ごとの人材ニーズの把握・検討・産業育成の促進

- ・ 各地域におけるデジタル人材のニーズの把握・検討と産業育成に向けた地域コンソーシアムの設立
- ・ 最先端の教育研究を行うための実務家教員の供給体制の地域ごとの確立

等

大学・高等専門学校

産 業 界

文部科学省  **経済産業省**

地 方 公 共 団 体

文科省事業

経産省事業

【数理データサイエンスAI教育強化拠点コンソーシアム（9ブロック）】

各ブロックの拠点校を中心に
モデルコアカリキュラムを踏ま
えた教材等の開発等を実施



【地域におけるDX推進の取り組み】（＊経済産業局が適宜サポート）

- （例）地域のデジタル産業推進拠点
・ 半導体コンソーシアム（九州・東北・中国）、蓄電池コンソーシアム（関西）



- （例）地域のDX推進拠点
・ 地方版IoT推進ラボ（106箇所）・地域DX推進コミュニティ（27箇所）等

連携

デジタル人材育成推進協議会の構成及び開催状況

(1) 構成委員 (五十音順、敬称略) ※令和5年9月15日時点

浅井 清文	一般社団法人公立大学協会 副会長 (名古屋市立大学 学長)
大村 秀章	全国知事会 文教・スポーツ常任委員会委員長 (愛知県知事)
齊藤 裕	独立行政法人情報処理推進機構 理事長
神宮 由紀	公益社団法人経済同友会 幹事・教育改革委員会副委員長 (フューチャーアーキテクト株式会社 代表取締役社長)
関 聡司	一般社団法人新経済連盟 事務局長 (楽天グループ株式会社 執行役員渉外室 ジェネラルマネージャー)
田中 愛治	日本私立大学団体連合会 会長 (早稲田大学 総長)
谷口 功	独立行政法人国立高等専門学校機構 理事長
西尾 章治郎	一般社団法人国立大学協会 理事 (大阪大学 総長)
橋本 健一	彦根商工会議所 常議員・IT推進研究会委員長 (株式会社橋本建設 代表取締役)
平井 淳生	一般社団法人電子情報技術産業協会 常務理事
平松 浩樹	一般社団法人日本経済団体連合会 教育・大学改革推進委員会企画部会長 (富士通株式会社 執行役員EVP CHRO)

(政府関係者)

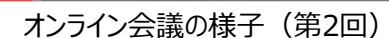
池田 貴城	文部科学省高等教育局長
野原 諭	経済産業省商務情報政策局長

(2) 開催状況

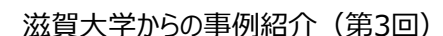
- 日時等 : 令和4年9月29日(木) 14:00～15:30(文部科学省)
- 議事 : (1)デジタル人材育成推進協議会について
(2)デジタル人材育成の支援強化方針について
- 主な議論 : 文科省、経産省及び各界におけるデジタル人材育成に関する現状を報告及び産学官連携による取組等について議論。



- 日時等 : 令和4年12月26日(月) 16:00~17:30(オンライン)
- 議事 : (1)大学・高専等におけるデジタル人材育成の加速に向けて
(2)地域の産学官の連携による人材育成のあり方について
- 主な議論 : 文科省、経産省における施策の進捗状況を報告及び産学官が連携して実務家
教員を確保するための方策等について議論。



- 日時等 : 令和5年9月15日（金）10：00～11：45（オンライン）
- 議事 : (1)政策動向を踏まえたデジタル人材育成の取組について
(2)地域の産学官の連携による人材育成のあり方について
- 主な議論 : 文科省、経産省における施策の進捗状況を報告後、高度情報専門人材育成の取組について滋賀大学、熊本大学より報告。また、地域の産学官の連携事例に係る文科省、北海道経産局及び北海道大学からの報告を踏まえて議論。



事業創設の背景

- デジタル化の加速度的な進展や脱炭素が世界的な潮流は、労働需要の在り方にも根源的な変化をもたらすと予想。
- デジタル・グリーン等の成長分野を担うのは理系人材であるが、日本は理系を専攻する学生割合が諸外国に比べて低い。

※ 理系学部 of 学位取得者割合

【国際比較】 日本 35%、仏 32%、米 39%、韓 43%、独 41%、英 44%（出典：文部科学省「諸外国の教育統計」令和5（2023）年版）

【国内比較】 国立大学 60%、公立大学 47%、私立大学 29%（出典：文部科学省「令和5年度学校基本調査」）

（注）「理・工・農・医・歯・薬・保健」及びこれらの学際的なものについて「その他」区分のうち推計

- デジタル・グリーン等の成長分野をけん引する高度専門人材の育成に向けて、意欲ある大学・高専が成長分野への学部転換等の改革を行うためには、大学・高専が予見可能性をもって取り組めるよう、基金を創設し、安定的で機動的かつ継続的な支援を行う。

支援の内容

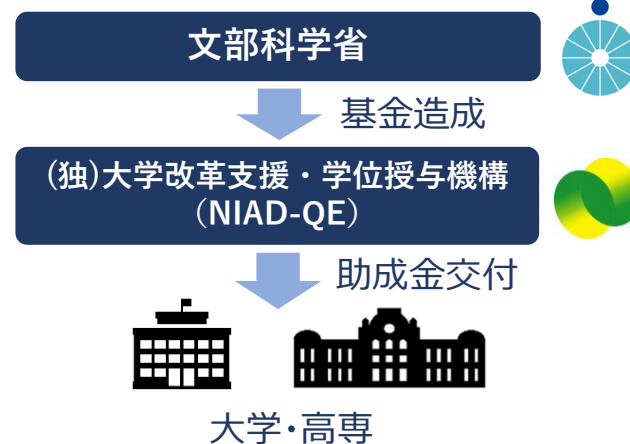
① 学部再編等による特定成長分野（デジタル・グリーン等）への転換等（支援1）

- 支援対象：私立・公立の大学の学部・学科（理工農の学位分野が対象）
- 支援内容：学部再編等に必要な経費（検討・準備段階から完成年度まで）
定率補助・20億円程度まで、原則8年以内（最長10年）支援
- 受付期間：令和14年度まで

② 高度情報専門人材の確保に向けた機能強化（支援2）

- 支援対象：国公立の大学・高専（情報系分野が対象。大学院段階の取組を必須）
- 支援内容：大学の学部・研究科の定員増等に伴う体制強化、
高専の学科・コースの新設・拡充に必要な経費
定額補助・10億円程度まで、最長10年支援
※ハイレベル枠（規模や質の観点から極めて効果が見込まれる）は20億円程度まで支援
- 受付期間：原則令和7年度まで

【事業スキーム】



大学・高専機能強化支援事業の第2回公募スケジュール

【令和5年】

12月15日（金） 公募開始

12月25日（月） 公募説明動画のウェブサイト掲載

【令和6年】

2月29日（木） 17時 公募締切

～独立行政法人大学改革支援・学位授与機構に設置する選定委員会における審査～

6月上中旬 選定結果通知・公表

6月下旬～7月 交付内定

7月 交付決定

※令和7年度に学部再編等（支援1）や研究科等の設置等（支援2）を実施する計画であって、令和6年3月に認可申請・意見伺いを行うものは、令和6年1月31日（水）17時に公募締切、2月に審査、3月中に選定結果通知、交付内定、4月以降に交付決定の予定（選定結果の公表は、6月上中旬）。この取扱いは、第3回以降の公募では特別な事情（第2回公募の締切後に令和7年3月に認可申請・意見伺いを行うことを決定した場合等）がない限り行わない予定であるため、令和8年度に学部再編等や研究科等の設置等を実施する計画であって、令和7年3月に認可申請・意見伺いを行うものは、可能な限り第2回公募で申請してください。

第2回公募時の公募情報（公募要領、審査要項、申請書、Q&A集、公募説明動画など）は、こちらの大学改革支援・学位授与機構のホームページに掲載されています。

<https://www.niad.ac.jp/josei/public-offering/>

機構では、問い合わせフォームも開設していますので、ご質問等がありましたらお寄せ下さい。

<https://forms.office.com/r/RiZnY8ivkX>

大学・高専機能強化支援事業 初回公募の選定大学

支援 1（学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援）

	大学名	改組後の学部・学科名
公立	旭川市立大学	地域創造学部
私立	北海道科学大学	情報科学部情報科学科
私立	青森大学	ソフトウェア情報学部（※）
私立	八戸工業大学	グリーン科学技術学科、社会創造学科、情報デザイン学科
私立	東日本国際大学	デジタル創造学部デジタル創造学科
私立	共愛学園前橋国際大学	デジタル・グリーン学部デジタル・グリーン学科
私立	城西大学	理学部情報数理学科
私立	東都大学	農学部農業生産学科
私立	敬愛大学	国際学部情報・データサイエンス学科
私立	千葉工業大学	情報変革科学部
私立	麗澤大学	工学部工学科
私立	神田外語大学	国際経営データサイエンス学部
私立	青山学院大学	統計・データサイエンス学部統計・データサイエンス学科
私立	大妻女子大学	データサイエンス学部データサイエンス学科
私立	北里大学	グリーン環境創成学科
私立	駒澤大学	グローバル・メディア・スタディーズ学部メディア工学科
私立	芝浦工業大学	システム理工学部（※）
私立	順天堂大学	食農学部農業技術学科・食品科学科・食農マネジメント学科
私立	中央大学	健康スポーツ科学部健康スポーツ科学科、 農業情報学部農業生産科学科、生産環境工学科、食料ビジネス学科
私立	東洋大学	環境イノベーション学部環境イノベーション学科
私立	日本女子大学	建築デザイン学部建築デザイン学科
私立	東京都市大学	デジタル理工学部デジタル理工学科
私立	明治学院大学	情報数理学部情報数理学科
私立	立教大学	環境学部
私立	東京通信大学	情報マネジメント学部情報マネジメント学科（※）
私立	東京医療保健大学	医療保健学部健康デジタル学科
公立	横浜市立大学	新データサイエンス学部
私立	神奈川工科大学	工学部応用化学生物学科
私立	昭和音楽大学	芸術工学部
公立	富山県立大学	情報工学部
私立	金沢学院大学	情報工学部情報工学科
公立	福井県立大学	恐竜学部恐竜・地質学科、 生物資源学部生物環境科学科、創造農学科
公立	長野大学	環境・情報科学部
公立	名古屋市立大学	理学部理学科（※）

※は、既存組織の定員増（学部・学科名に変更無し）。

注）改組後の学部・学科名は申請書ベースの記載であり、今後、名称の変更がありうる。
改組のためには、別途、設置認可等の手続が必要。

	大学名	改組後の学部・学科名
私立	嵯峨女子大学	情報社会学部情報デザイン学科
私立	日本福祉大学	工学部
私立	桜花学園大学	情報科学部教育データサイエンス学科
私立	四日市大学	環境情報工学部
私立	京都女子大学	食農科学部
私立	京都光華女子大学	食品生命科学科
私立	京都橘大学	工学部デジタルメディア学科、デジタルメディア学科通信教育課程 ロボティクス学科
私立	桃山学院大学	工学部地域連携DX学科
私立	大阪電気通信大学	建築・デザイン学部建築・デザイン学科
私立	追手門学院大学	理工学部理工学科
私立	関西大学	ビジネスデータサイエンス学部ビジネスデータサイエンス学科、 システム理工学部グリーンエレクトロニクス工学科
私立	大阪経済法科大学	情報学部情報学科
私立	甲南大学	環境・エネルギー工学科
私立	武庫川女子大学	環境共生学部環境共生学科
私立	関西国際大学	情報学部情報学科
私立	ノートルダム清心女子大学	情報デザイン学部
公立	福山市立大学	情報工学部情報工学科
私立	広島工業大学	工学部電子情報システム工学科、電気エネルギーシステム工学科、 機械情報工学科、情報学部情報システム学科、情報マネジメント学科、 環境学部地球環境システム学科、食健康科学科
私立	広島修道大学	農学部
私立	安田女子大学	理工学部生物科学科、情報科学科、建築学科
公立	下関市立大学	データサイエンス学部データサイエンス学科
公立	山口県立大学	国際文化学部情報文化学科
公立	山陽小野田市立山口東京理科大学	工学部医薬工学科
公立	周南公立大学	情報科学部情報科学科
私立	松山大学	情報学部情報学科
公立	高知工科大学	データ&イノベーション学群
公立	北九州市立大学	情報イノベーション学部情報エンジニアリング学科、共創社会システム学科
私立	福岡工業大学	情報工学部情報マネジメント学科
私立	久留米工業大学	情報ネットワーク工学科（※）
私立	西九州大学	健康データサイエンス学部
私立	南九州大学	健康栄養学部地域・医療・食品・健康・データサイエンス学科
私立	宮崎産業経営大学	経営情報学科
私立	博多大学（仮称）	データサイエンス学部

※は、既存組織の定員増（学部・学科名に変更無し）。

＜選定委員会の審査において事業計画の多数の項目で「特筆すべき内容がある」と評価された大学＞

東日本国際大学、共愛学園前橋国際大学、京都光華女子大学、芝浦工業大学、福井県立大学、山陽小野田市立山口東京理科大学、松山大学

**大学・高専機能強化支援事業 初回公募の選定大学・高専
支援２（高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）**

【大学】

	大学名	選定区分
国立	北海道大学	ハイレベル枠
国立	室蘭工業大学	一般枠
国立	東北大学	一般枠
国立	秋田大学	一般枠
国立	福島大学	一般枠
国立	茨城大学	一般枠
国立	筑波大学	ハイレベル枠
国立	宇都宮大学	一般枠
国立	群馬大学	一般枠
国立	千葉大学	一般枠
国立	東京大学	一般枠
国立	東京工業大学	一般枠
国立	東京農工大学	一般枠
国立	電気通信大学	一般枠
国立	一橋大学	一般枠
私立	北里大学	特例枠
私立	工学院大学	一般枠
私立	順天堂大学	特例枠
私立	東京都市大学	一般枠
国立	横浜国立大学	一般枠
公立	横浜市立大学	一般枠
国立	富山大学	一般枠
国立	金沢大学	一般枠
国立	福井大学	一般枠
国立	山梨大学	一般枠
国立	信州大学	一般枠
国立	静岡大学	一般枠
公立	名古屋市立大学	特例枠
国立	三重大学	一般枠
国立	滋賀大学	ハイレベル枠
国立	大阪大学	一般枠
公立	大阪公立大学	一般枠
国立	神戸大学	ハイレベル枠
国立	奈良女子大学	一般枠
国立	奈良先端科学技術大学院大学	一般枠
国立	岡山大学	一般枠
国立	広島大学	ハイレベル枠
公立	山陽小野田市立山口東京理科大学	一般枠
国立	愛媛大学	一般枠

【大学】

	大学名	選定区分
国立	九州大学	ハイレベル枠
私立	久留米工業大学	一般枠
国立	佐賀大学	一般枠
国立	長崎大学	一般枠
国立	熊本大学	ハイレベル枠
国立	大分大学	一般枠
国立	宮崎大学	一般枠

【高専】

	高専名
国立	仙台高等専門学校
国立	石川工業高等専門学校
国立	鳥羽商船高等専門学校
国立	阿南工業高等専門学校
国立	佐世保工業高等専門学校

デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業 ～Xプログラム～

令和6年度予算額（案）
（前年度予算額）

5億円
5億円



現状・課題

- ✓ 我が国において、デジタル系の人材が不足すると言われるなか、あらゆる企業、自治体、教育現場等では、出身学部・研究科の専門分野に関わらず、**数理・データサイエンス・AI（MDA）の知識・技術等を活かして社会で活躍する人材が必要**
- ✓ 理工農医学などの分野のみならず、**人文・社会科学系分野を含むあらゆる専攻分野において、高度なMDAの素養への需要が増加**
- ✓ 蓄積されたデータの分析や生成AIなどの最新技術を専門分野において利活用することができる、社会ニーズを踏まえた高度で**文理横断的なデジタル人材の輩出**が喫緊の課題

事業内容

- ✓ **人文・社会科学等の分野を専攻する研究科等における、人文・社会科学系分野等と情報系分野の要素を含む学位プログラムや、企業・行政等との協働・連携により、専門分野にMDA教育を掛け合わせた実践的な教育を実施する学位プログラムの構築を支援**
- ✓ 教員養成・芸術（アート、デザイン）・ビジネス・文化・スポーツなど**多様な分野における情報分野と掛け合わせた文理横断的な教育の実施を促す**
- ✓ 専門分野に応じたMDAに関する高度な知識・技術を習得した、社会が求める**各分野をけん引するデジタル人材を継続的に輩出**し、多様なイノベーションを促進する
 - 支援対象：大学院（専門職大学院含む）を有する国公立大学
 - 支援内容：MDA教育に係る人件費、学位プログラム構築・実施の事業費 等

【令和4年度選定】

件数／単価 6大学／約56百万円 事業実施期間 令和4年度～令和9年度

・選定校：滋賀大学、岡山大学、広島大学、九州大学、東北学院大学、名古屋商科大学

【令和6年度公募】

件数／単価 3大学／約40百万円 事業実施期間 令和6年度～令和11年度

・構築する大学院の学位プログラムに接続する学部の情報教育の強化を行う取組も対象とする

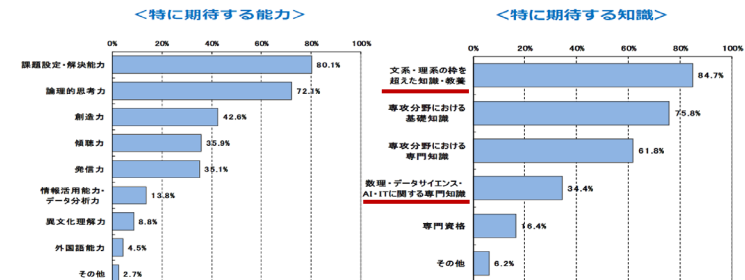
経済財政運営と改革の基本方針2023（令和5年6月16日閣議決定）

第2章 新しい資本主義の加速 2. 投資の拡大と経済社会改革の実行

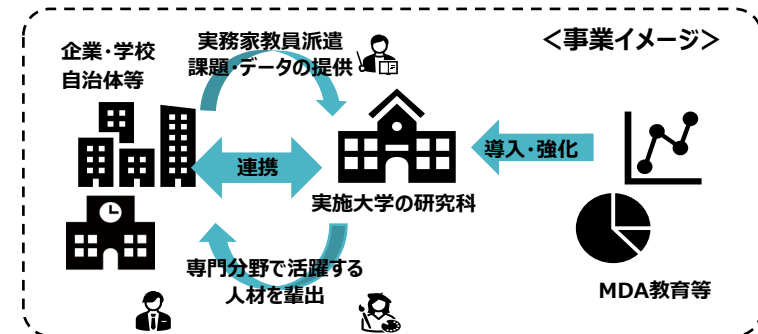
（4）官民連携を通じた科学技術・イノベーションの推進

デジタル化やグローバル化など社会の急速な変化への対応を加速し、**文理の枠を超えた多様性のあるイノベーション人材の育成強化**や国際的な人的交流の活性化を図る。

＜採用の観点から企業が期待する能力・知識＞



（出典）採用と大学改革への期待に関するアンケート調査結果（R4.8 日本経済団体連合会）



現状・課題

大学教育段階で、デジタル・理数分野への学部転換の取組が進む中、その政策効果を最大限発揮するためにも、高校段階におけるデジタル等成長分野を支える人材育成の抜本的強化が必要

事業内容

情報、数学等の教育を重視するカリキュラムを実施するとともに、ICTを活用した文理横断的な探究的な学びを強化する学校などに対して、そのために必要な環境整備の経費を支援する

- 支援対象：公立・私立の高等学校等
- 補助上限額：1,000万円/校（1,000校程度）
- 補助率：定額補助

○ 求める具体的取組例

- ・ 情報Ⅱや数学Ⅱ・B、数学Ⅲ・C等の履修推進（遠隔授業の活用を含む）
- ・ 情報・数学等を重視した学科への転換、コースの設置（文理横断的な学びに重点的に取り組む新しい普通科への学科転換、コースの設置等）
- ・ デジタルを活用した文理横断的な探究的な学びの実施
- ・ デジタルものづくりなど、生徒の興味関心を高めるデジタル課外活動の促進
- ・ 高大接続の強化や多面的な高校入試の実施
- ・ 地方の小規模校において従来開設されていない理数系科目（数学Ⅲ等）の遠隔授業による実施
- ・ 専門高校において、大学等と連携したより高度な専門教科指導の実施、実践的な学びを評価する総合選抜の実施等の高大接続の強化

○ 支援対象例

ICT機器整備（ハイスペックPC、3Dプリンタ、動画・画像生成ソフト等）、遠隔授業用を含む通信機器整備、理数教育設備整備、専門高校の高度な実習設備整備、専門人材派遣等業務委託費 等

デジタル等成長分野の学部・学科への進学者の増

成長分野の担い手増加



- ・ 大学段階における理工系学部・学科の増
- ・ 自然科学（理系）分野の学生割合5割目標
- ・ デジタル人材の増

【事業スキーム】

文部科学省

補助

学校設置者

（担当：初等中等教育局参事官付（高等学校担当））

国家戦略分野の若手研究者及び博士後期課程学生の育成 (次世代AI人材育成プログラム)

令和5年度補正予算額

213億円



文部科学省

現状・課題

- ✓ ChatGPTなどの生成AIは人間の知的作業に急速な変革をもたらし、産業、研究開発、教育、創作など様々な分野に波及してきており、米国をはじめ各国において国家戦略・政策の検討が急速に立ち上がっている。
- ✓ 一方で、我が国のAI分野の研究力・競争力は他国の後塵を拝しており、国家戦略分野におけるイノベーション創出や産業競争力強化に向け、**次代を担う若手研究者や博士後期課程学生への支援の抜本的な強化が急務**。

AIに関する暫定的な論点整理

(令和5年5月26日、AI戦略会議)

- ・可及的速やかに生成AIに関する基盤的な研究力・開発力を国内に醸成することが重要である
- ・世界からトップ人材が集まり切磋琢磨できる研究・人材育成環境の構築や産学官の基盤開発力の強化を進めていくことが期待される。

事業内容

【事業概要】

- 緊急性の高い国家戦略分野として、次世代AI分野（AI分野及びAI分野における新興・融合領域）を設定し、人材育成及び先端的研究開発を推進
- 事業期間：原則5年間（※JST創発的研究推進基金に計上）

【支援内容】

1. 若手研究者への支援

対象：国家戦略分野におけるオールジャパンの基盤構築・研究力向上に大きく貢献する大学等における独立した/独立が見込まれる研究者

- 支援期間：原則5年間
- 単価・件数：**1,000万円/年**（※直接経費）程度を基本とし、**計200人程度**に支援
- 支援対象：博士号取得後8年程度以下の若手研究者

2. 博士後期課程学生への支援

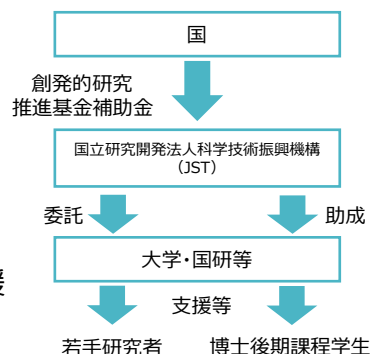
対象：国家戦略分野を担う博士後期課程学生

- 支援期間：3年間（※3回募集の予定）
- 単価・件数：**390万円/年程度**を基本とし、**計600人程度**に支援
- 支援対象：博士号取得を目指す博士後期課程学生

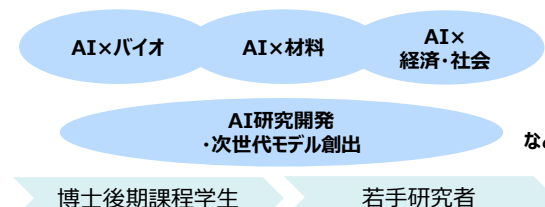
【事業の特徴】

- ・ 緊急性の高い国家戦略分野への挑戦を志す若手研究者が、**所属機関に関わらず**、最適な場所を求めて**自由に独立**して研究に従事し、**ステップアップ**できる環境を構築（クロスアポイントメント制度の最大活用）
 - ✓ 自身が持つ高い専門性（バイオ、材料など）を活かしつつ、それを超えて国家戦略分野にチャレンジする意欲を喚起【**異分野融合**】
 - ✓ 産学官のセクターを超えた複数の組織への所属を推奨し、国家戦略分野に従事する人材の流動化を促進【**人材流動化**】
- ・ 国家戦略分野の**研究者層を厚く**するため、同分野に資する研究に取り組もうとする博士後期課程学生に対して、**十分な生活費相当額及び研究費をインセンティブ付与**

【支援スキーム】



緊急性の高い国家戦略分野の人材育成・先端的研究開発 (例：AI分野における新興・融合領域)



【期待される成果】

- ・若手研究者が自由に独立して研究に従事し、ステップアップできる環境の構築・処遇向上
- ・高い専門性（バイオ、材料など）を持つ若手研究者のAI分野への参画による異分野融合の加速

- ・大学・国研、産業界におけるイノベーション、劇的な生産性向上
- ・極めて激しい研究開発競争が行われている次世代AI分野での我が国の国際競争力の抜本的強化

御清聴ありがとうございました

文部科学省高等教育局専門教育課

senmon@mext.go.jp

